

2023年5月期 第1四半期 決算補足説明資料

2022年10月11日

ダイコー通産株式会社

1

2023年5月期 第1四半期決算概要

売上高・各利益ともに、底堅く推移しております

案件獲得に向けた取り組みを推進するとともに、顧客ニーズへの的確な対応による積極的な営業活動を展開いたしました。

(単位：百万円、下段は構成比)

	2022年5月期 第1四半期実績	2023年5月期			(参考) 2022年5月期		
		第1四半期実績	前期比 増減率	通期計画	進捗率	通期実績	進捗率
売上高	4,043	4,113	1.7%	18,200	22.6%	17,581	23.0%
売上総利益	662 (16.4%)	609 (14.8%)	△8.1% (△1.6%)	2,834 (15.6%)	21.5%	2,736 (15.6%)	24.2%
営業利益	245 (6.1%)	168 (4.1%)	△31.3% (△2.0%)	1,072 (5.9%)	15.7%	1,056 (6.0%)	23.2%
経常利益	247 (6.1%)	169 (4.1%)	△31.5% (△2.0%)	1,080 (5.9%)	15.6%	1,057 (6.0%)	23.4%
四半期(当期)純利益	157 (3.9%)	110 (2.7%)	△29.9% (△1.2%)	714 (3.9%)	15.4%	703 (4.0%)	22.3%

※2023年5月期進捗率は、2023年5月期業績予想に対するものです。

- 売上高は、FTTH案件(光伝送路案件含む)の安定的な受注獲得や、大型のメガソーラー案件(電力設備)の受注等により、堅調に推移しておりますが、仕入価格上昇分の価格転嫁の遅れや収益性の低い案件売上の増加が影響し、売上総利益は、前年同期の実績を下回る結果となりました。
- 売上総利益は、案件の価格対応による収益性の低下や仕入価格が以前より上昇傾向にあるなど複合的な要因が挙げられますが、通期を通しては、比較的収益性の高い日常売上の増加と価格転嫁を見込んでいるため、売上総利益率は、平準化すると計画しています。
- 営業利益は、売上総利益の減少が影響しましたが、支出の抑制等に努め、計画通りに推移しております。なお、販売費及び一般管理費につきましては、特記すべき特別な支出はございません。

日常売上・案件売上別の売上及び売上総利益の構成比詳細

日常・案件別

- ・案件売上
- ・案件内、大型案件
- ・日常売上

案件売上区分

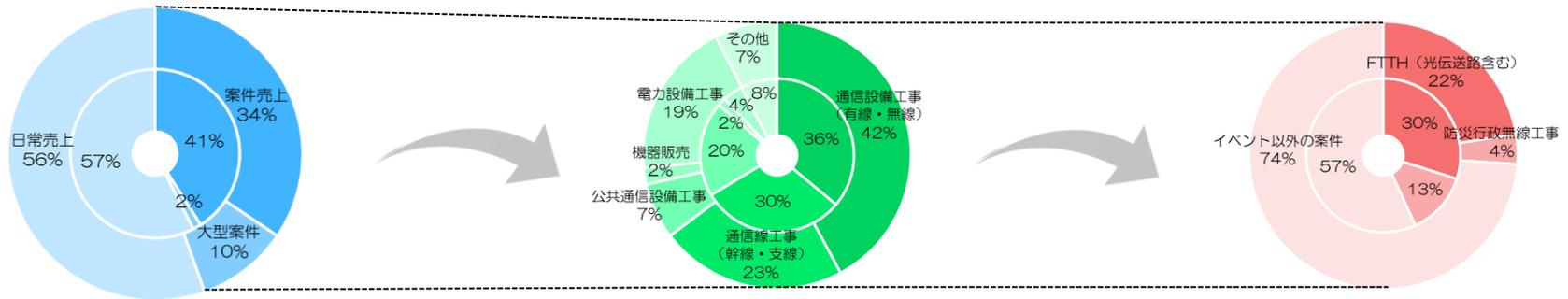
- ・通信設備工事
- ・通信線工事
- ・公共通信設備工事
- ・機器販売
- ・電力設備工事・その他

イベント案件区分

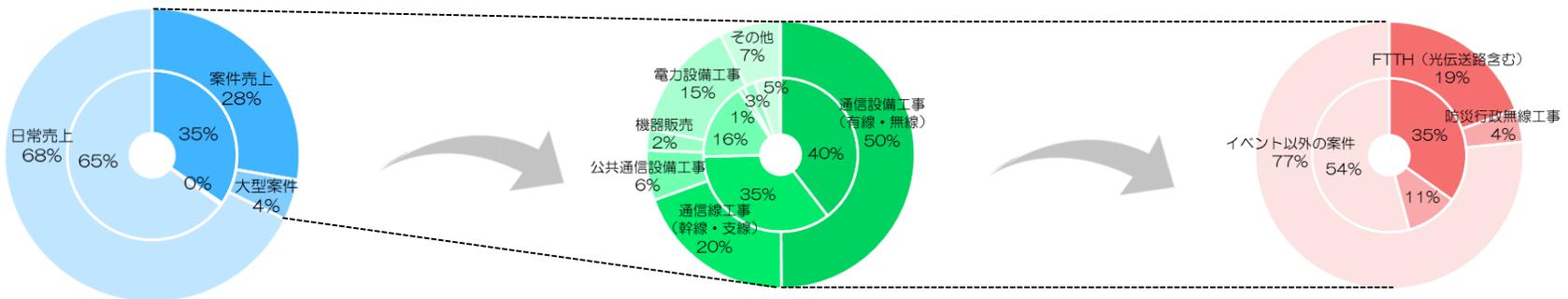
- ・FTTH（光伝送路含む）
- ・防災行政無線工事
- ・イベント以外の案件

■ 売上構成比

円グラフ 内側：2022年5月期1Q累計
外側：2023年5月期1Q累計



■ 売上総利益構成比

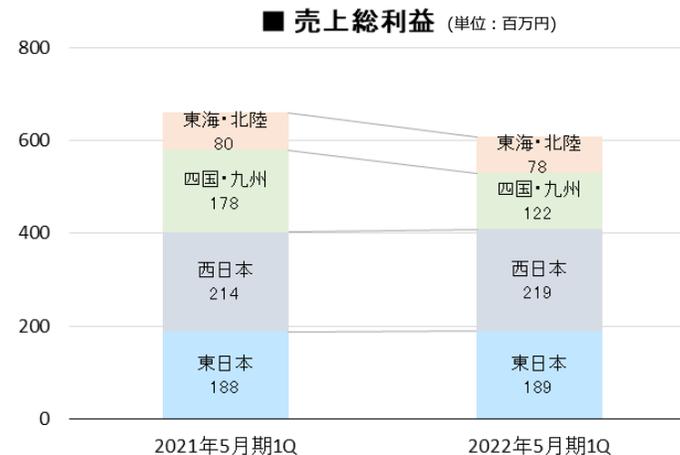
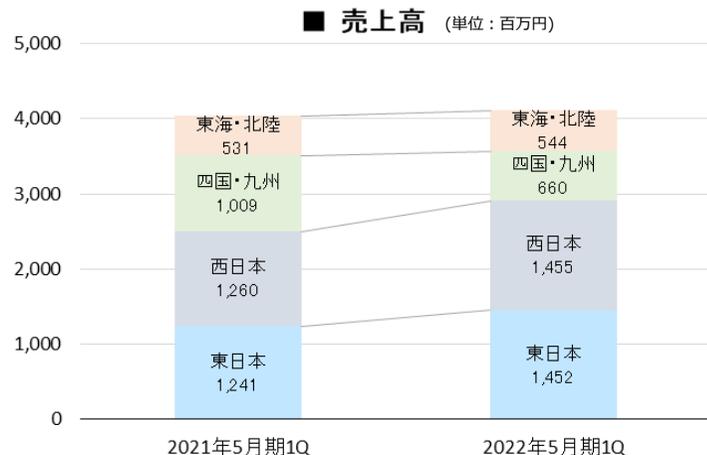


(注) 日常売上・・・日々受注する小口の売上。
案件売上・・・一定量まとまった受注による売上で100万円以上のもの。1億円以上のものは大型案件(特需)。

事業区分別、商品区分別の売上高及び売上総利益

事業区分別 (エリア別)

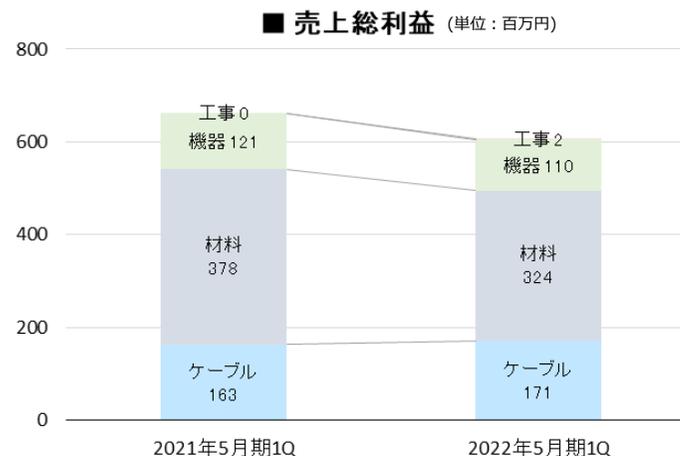
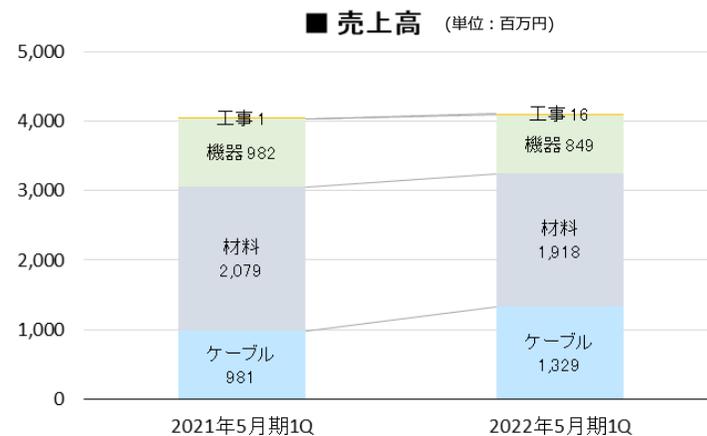
・東日本ブロック ・西日本ブロック ・四国・九州ブロック ・東海・北陸ブロック



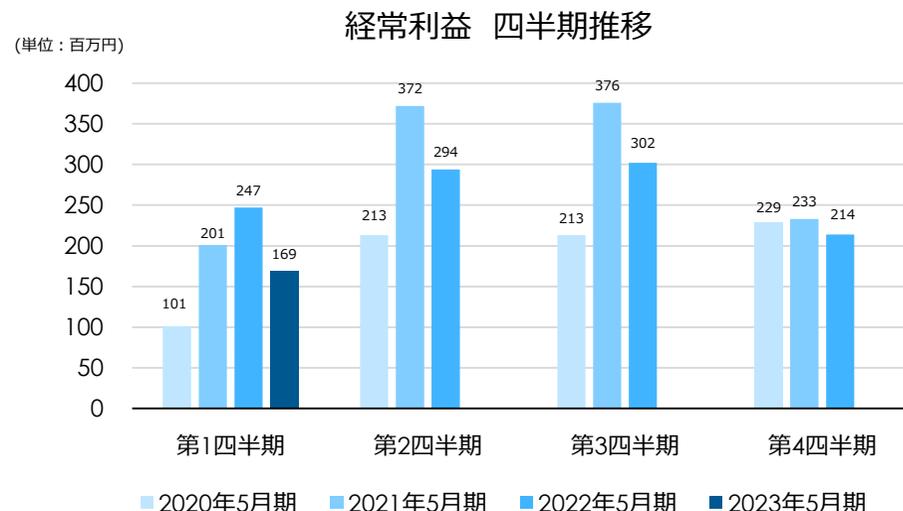
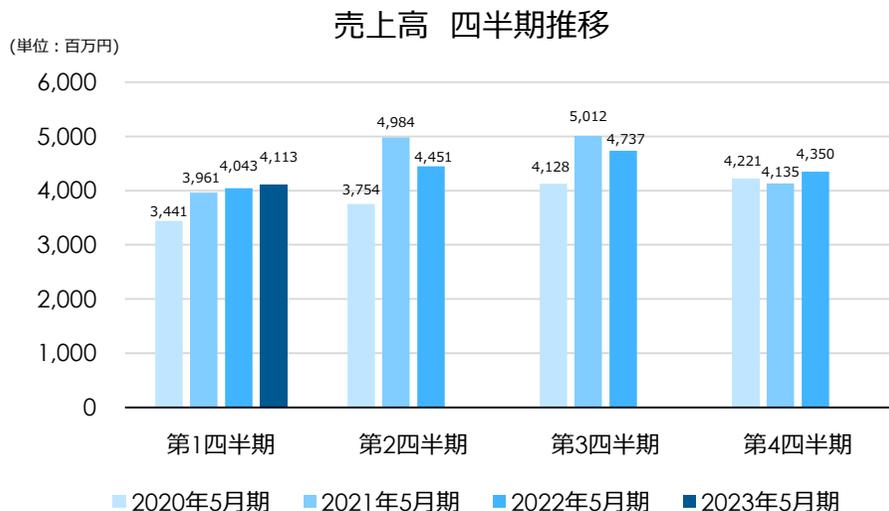
■ 四国・九州ブロックの前年同四半期実績は、FTTH案件の前倒し受注、防災行政無線案件の受注が多数ありましたが、当年四半期は、同案件を第3四半期以降に予定していることから低調に推移しております。

商品区分別

・ケーブル ・材料 ・機器 ・工事



第1四半期の進捗率は、計画通りに推移しております



売上高進捗率	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
2020年5月期	22.1%	24.1%	26.6%	27.2%
2021年5月期	21.9%	27.5%	27.7%	22.9%
2022年5月期	23.0%	25.3%	26.9%	24.8%
2023年5月期	22.6%	—	—	—

経常利益進捗率	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
2020年5月期	13.5%	28.1%	28.1%	30.3%
2021年5月期	17.0%	31.4%	31.8%	19.8%
2022年5月期	23.4%	27.8%	28.6%	20.2%
2023年5月期	15.6%	—	—	—

※2023年5月期進捗率は、2023年5月期予算に対するものです。

- 例年、売上高・経常利益ともに第1四半期の進捗率が小幅ながら低くなる傾向を有しておりますが、2022年5月期第1四半期は、F T T H 案件売上の前倒し受注に加えて、日常売上が堅調に推移したことにより収益性が向上したため、経常利益の進捗率が相対的に高い水準にあります。
- 例年、下半期の進捗につきましては、第2四半期後半(11月頃)から第4四半期前半(3月頃)にかけて売上高が増加する傾向にあります。主な要因といたしましては、当社の主要顧客である通信工事等の施工業者が、年度末である3月竣工の公共工事や民需工事を行うためであります。2023年5月期下半期は、例年と同水準の売上高を見込み、底堅く推移すると予想しております。

2

2023年5月期業績予想

2023年5月期決算は、増収増益を見込んでいます

(注) 直近に公表しております業績予想からの修正はありません。

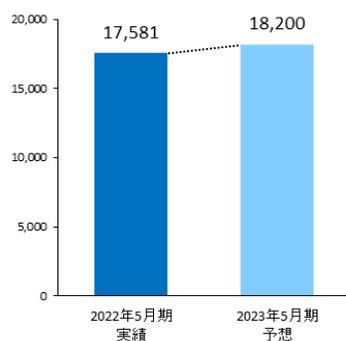
顧客基盤、取扱い商品数の拡充に加え、イベント需要の案件獲得に取り組んでまいります。FTTHや光伝送路拡張、防災行政無線のデジタル化、メガソーラー等の再生エネルギー設備などの案件向けケーブル・材料等の販売伸長を見込んでいます。

(単位：百万円、下段は構成比)

	2022年5月期 (通期) 実績	2023年5月期 (通期) 予想	前期比	
			増減額	増減率
売上高	17,581	18,200	619	3.5%
売上総利益	2,736 (15.6%)	2,834 (15.6%)	98	3.6%
営業利益	1,056 (6.0%)	1,072 (5.9%)	16	1.6%
経常利益	1,057 (6.0%)	1,080 (5.9%)	23	2.2%
当期純利益	703 (4.0%)	714 (3.9%)	11	1.6%

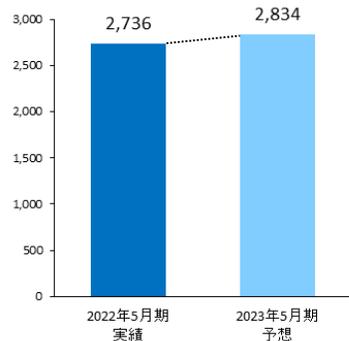
■ 売上高

(単位：百万円)



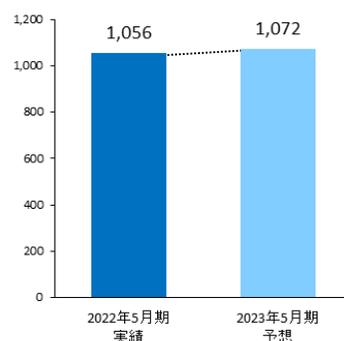
■ 売上総利益

(単位：百万円)



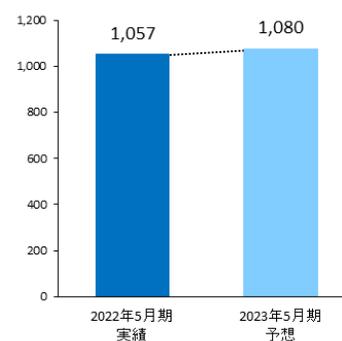
■ 営業利益

(単位：百万円)



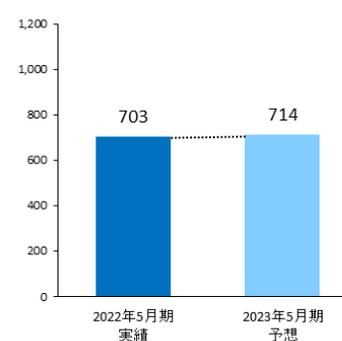
■ 経常利益

(単位：百万円)

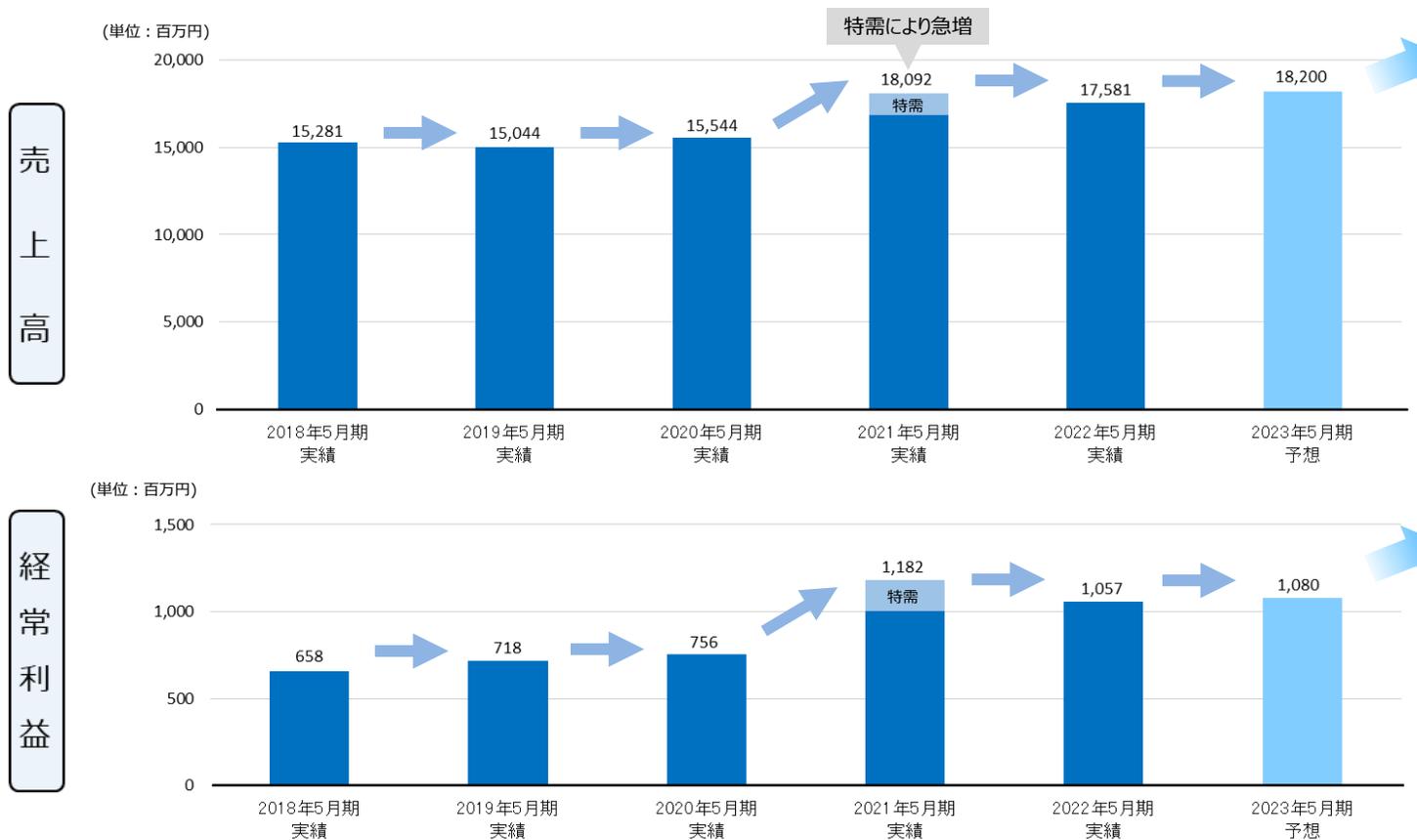


■ 当期純利益

(単位：百万円)



売上高・経常利益ともに、安定的に推移しております



- 売上高・経常利益は、外部環境の変化の中、外的要因の影響を最小限に抑え、**安定的に推移**しております。
- 2021年5月期は、G I G Aスクール構想案件の特需により急増しておりますが、2022年5月期以降も特需要因のあった年度とほぼ同等水準の売上となっており、**経年で見るとトップラインは伸長傾向**にあります。

3

トピックス

外部環境による変化と、当社取り組み

● 新型コロナウイルス感染症による影響

事業活動	<ul style="list-style-type: none"> 一部の案件において、一時的な工事の自粛や延期の情報が入っております。 一部の仕入商品に、半導体不足による機器の納入遅れ等の情報が入っております。
勤務状況	職場の感染防止対策を徹底のうえ、通常通りの勤務形態にて業務を行っております。

● 銅相場の価格上昇

相場状況	銅相場は、高値圏より下落基調へ転換しつつありますが、欧州の天然ガス危機や米国の景気減速など、様々な需要への脅威が広がる中、中央銀行による引き締めが景気後退を招き、金属需要にとって打撃になるとの懸念が強まっております。
取り組み	仕入価格の変動は、可能な範囲内で販売価格に価格転嫁（仕入値が変われば、売値を連動して変える方針）しております。

● 為替市場の円安傾向

市場状況	為替市場は、当面、利上げを迅速に進めるF R Bと金融緩和を維持する日銀の金融政策スタンスの違いから、ドル高・円安に振れやすい地合いで推移する可能性が高いものの、日米両国の政策金利の動向や地政学的リスクによって大きく変動する可能性があります。
取り組み	一部商品の海外仕入れはありますが、為替レートの変動による原価の増減は、可能な範囲で販売価格に価格転嫁する方針です。

影響

業績に大きな影響を与える問題は発生していません。

⚠ 今後の感染拡大や市場の状況等によっては、業績へ影響を与える可能性があります。

営業・物流拠点の新築・移転計画の進捗

CHECK!

東京営業所・東京物流センター 建設用地の決定

兼ねてより計画していた新築移転に伴う建設用地の取得が決定いたしました。東京の立地を最大限に生かし、業務効率の向上、物流網の強化、営業基盤の拡大に努めてまいります。なお、建設の概要につきましては、精査中であり、決定次第、お知らせいたします。

用途	新東京営業所及び東京物流センター建設用地
所在地	東京都江戸川区臨海町三丁目6番8
土地面積	1,300.04 m ²
資金計画	自己資金
現況	既存建物を解体中（撤去完了 2022年12月頃予定）

CHECK!

鹿児島営業所 新規開設

福岡営業所を九州の拠点として営業活動を行っていましたが、九州南部における今後の更なる事業推進のため、新たに鹿児島営業所を開設いたしました。営業所の開設により、営業基盤の拡大を図り、新規顧客獲得に取り組んでまいります。

名称	鹿児島営業所
所在地	鹿児島県鹿児島市郡元1丁目20-5
現況	2022年6月1日に開設し、営業を開始しております。

その他の営業所

中長期的な成長戦略

その他の営業所についても、必要に応じてキャパシティの増加を図るほか、現在空白地帯となっているエリア開拓も含め、引き続き、営業体制・物流網の強化を推進してまいります。



イベント需要の案件獲得に向けた取り組み

■ 通信インフラ基盤の整備

総務省は「条件不利地域のエリア整備（基地局整備）」、「5Gなど高度化サービスの普及展開」、「鉄道／道路トンネルの電波遮へい対策」、「光ファイバ整備」を、一体的かつ効果的に実施するための目標を掲げています。

総務省 ICT インフラ地域展開マスタープラン
高速通信網 5G や光ファイバの全国展開を推進



2023年度末を視野に入れた
ICTインフラのロードマップ策定

イベント需要の案件獲得 ①

総務省は、高速通信網の必要性が高まったことから、令和2年度補正予算において、地域の光ファイバ整備を推進する補助事業を当初予算と比べ約10倍(約502億円)に拡充し、着実に整備を進めるとしています。



販売が見込まれる商品

- LAN材料
- 無線通信機器 等

■ 防災行政無線デジタル化

市町村が各地域に配置している防災行政無線（同報系）は、電波法令の改正により2022年11月30日までにデジタル化することが求められており、各市町村は整備を進めています。

総務省周波数再編アクションプランの抜粋
アナログ防災行政無線についてデジタル方式への移行を推進



デジタル化 期限迫る
2022年11月30日

イベント需要の案件獲得 ②

移行完了後においても未整備地域は残るほか、早期にデジタル移行した地域ではシステム更新が順次発生しますので、需要は終息することなく業績に寄与していくものと見込んでいます。

NEWS

緊急防災・減災事業債の事業期間が、2025年度まで延長され、防災無線を含めた活用事業の需要が引き続き見込まれます。



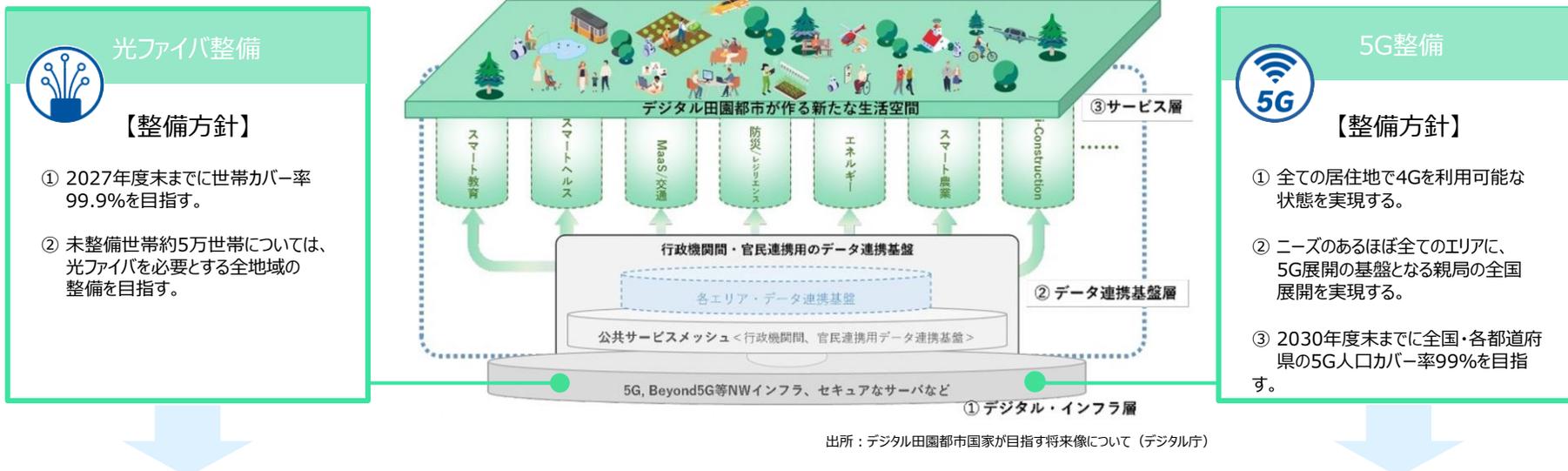
販売が見込まれる商品

- 架空幹線材料
- 周辺機器類 等

案件獲得に向けた中長期的な取り組み

デジタル田園都市国家構想

「デジタル実装を通じて地方が抱える課題を解決し、誰一人取り残されずすべての人がデジタル化のメリットを享受できる心豊かな暮らしを実現する」という構想



<p>中長期的な取り組み</p> <p>DAIKO</p>	<p>光伝送路敷設</p> <p>通信の大容量化、高速化に伴い、既設光伝送路の増強・張替の需要増大。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 光ケーブル 支線材料 装柱金物 等
	<p>基地局増設</p> <p>移動体通信の基地局の増設は、都市部より進み地方へ展開され、ピークを過ぎる2023年度以降も1.5兆円規模で推移する見通し。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 電源ケーブル 非常電源設備 配管材 等
	<p>ローカル5G</p> <p>地域や多様な業界のニーズに応じて、企業や自治体等が主体となって構築する5Gネットワーク。実装は2025年度以降となる見通し。</p>	<ul style="list-style-type: none"> LAN材料 無線通信機器 等

デジタル田園都市国家構想の実現のためには光ファイバの整備や5Gの整備など、インフラ環境の構築が必要であり、必然的に当社ビジネスと密接な関係にあります。

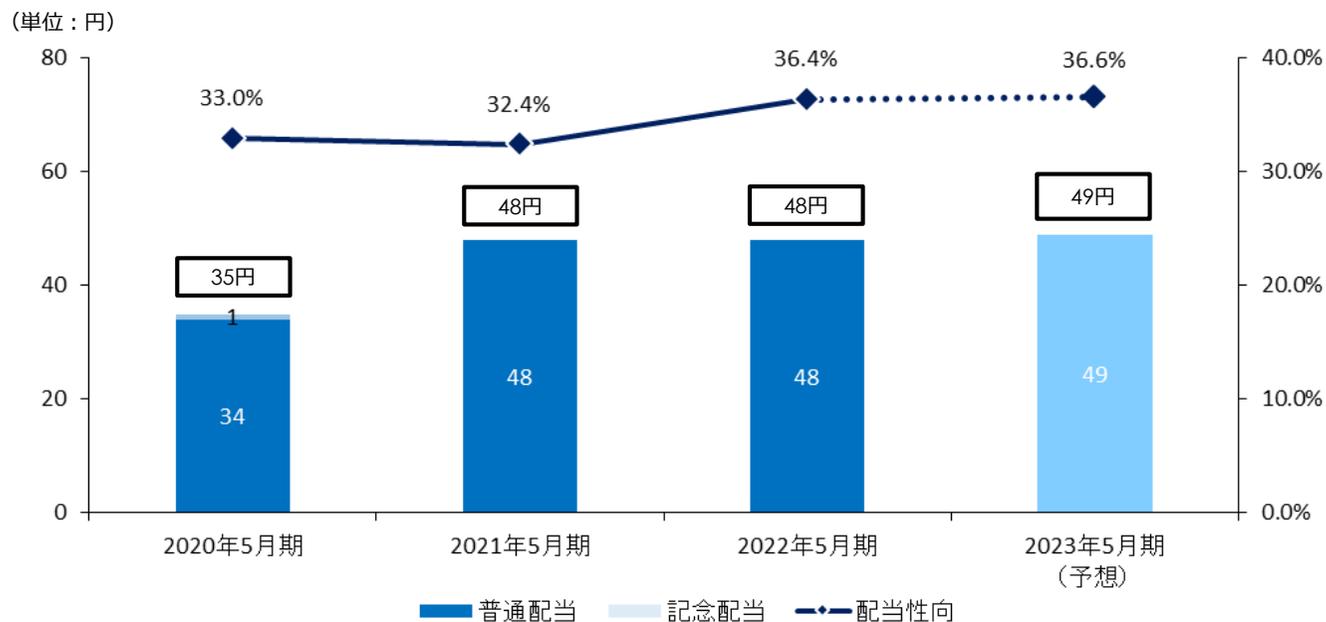
4

株主還元

安定的かつ継続的な配当を実施していくことを配当の基本政策としております

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営施策としており、会社の業績に応じた適正な利益還元に加え、日常の事業運営に必要な運転資金と将来の事業展開のための内部留保を確保して健全な財務体質を維持しつつ、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを配当の基本政策としております。

	2022年5月期 実績	2023年5月期 予想	増減
年間配当金	48円00銭	49円00銭	1円00銭
配当性向	36.4%	36.6%	+0.2%



DAIKO

本資料は、当社の財務情報、経営情報等の提供を目的としておりますが、内容についていかなる表明・保証を行うものではありません。掲載されている当社の計画や戦略、業績の見通し等は、将来の予測等に関する情報を含む場合があります。これらの情報は現在入手可能な情報に基づくものであり、経済動向、業界での競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等に関わるリスクや不確実な要素を含んでいます。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの種々の要素によって変動する可能性があり、当社はこれらの情報を使用されたことにより生じるいかなる損害についても責任を負うものではありません。なお、当社は、新たな情報や将来の事象により、本資料に掲載された将来の見通しを修正して公表する義務を負うものでもありません。以上を踏まえ、投資に関するご決定は、ご自身のご判断で行うようお願いいたします。